

政策番号	8	政策分野	産業・商業
------	---	------	-------

基本方針	京都のまちに脈々と受け継がれてきた匠のわざ、企業のもつ優れた技術力、知の集積拠点である大学など、これまで築き上げてきた「京都力」を生かし、「ものづくり」、「ことづくり」、「ひとづくり」により、京都ならではの産業・商業振興を進める。また、市民の健康と豊かな食生活を維持するため、流通体制の整備を進める。
------	--

担当局	産業観光局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関係する 主な分野別計画等	京都市産業戦略ビジョン、第3期京都市伝統産業活性化推進計画、 京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（改訂版）、 京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープラン
---------------------	--

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	27 年度	28 年度	29年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	製造業における市内総生産(億円)	11,653	-	a	e	11,411	11,362	12,614	90.1%	e
2	京都府の完全失業率(%)	4.8	4.0	a	a	3.2	3.1	4.36	128.9%	a
				a	c					c

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	27年度	28年度	29年度
0801	多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援(1指標)	b	a	a
0802	産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出(5指標)	a	a	a
0803	京都の強みを生かした事業環境の整備(2指標)	a	b	b
0804	伝統産業の活性化と新たな展開の推進(3指標)	a	a	a
0805	地域の特性に応じた商業振興(2指標)	a	a	a
0806	ソーシャルビジネス(社会的企業:社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体)への支援(2指標)	a	a	a
0807	市民に安心していただける流通体制の強化(4指標)	a	a	a
0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進(6指標)	a	a	a
(8施策平均)		a	a	a

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価:施策の客観指標評価＝1:0.5)	27年度	28年度	29年度
	a	b	b

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		27年度	28年度	29年度
1	京都では、さまざまな企業や産業の活動が互いに刺激合って発展している。	b	c	b
2	京都では、価値を高めるために工夫したものづくりが行われている。	b	b	b
3	京都の特色を生かした産業活動が行われている。	b	b	b
4	京都の商業は盛んで楽しく買い物ができ、元気な商業者が多い。	c	b	c
5	働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある。	c	c	c
6	京都では、産業界・大学・行政などが連携して、企業の誘致や事業環境の整備を進めている。	b	b	b
7	ソーシャルビジネス(社会的企業:社会問題(まちづくり、少子高齢化、環境問題など)の解決を目的として収益事業に取り組む事業体)が育ってきている。	c	c	c
8	京都の卸売市場は、安全・安心な生鮮食品の提供に役立っている。	b	b	b
政策の市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

27年度		28年度		29年度	
順位	%	順位	%	順位	%
23	73.1%	24	71.0%	23	72.5%

3 総合評価

B	政策の目的がかなり達成されている		
【客観指標総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。		28年度	B
【市民生活実感調査総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。			
【総括】 ・製造業における市内総生産が前年度比0.4%減となるなど、弱い動きも見られるものの、雇用状況にあっては改善が見られるうえ、市民の実感においては引き続き一定の評価が得られていることを総合的に勘案し、政策の目的はかなり達成されていると評価する。		27年度	A

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		27	28	29
0801	多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援	B	B	A
0802	産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出	A	A	A
0803	京都の強みを生かした事業環境の整備	A	B	B
0804	伝統産業の活性化と新たな展開の推進	A	A	A
0805	地域の特性に応じた商業振興	B	A	B
0806	ソーシャルビジネス(社会的企業:社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体)への支援	B	B	B
0807	市民に安心していただける流通体制の強化	A	A	A
0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進	B	B	B

<今後の方向性>

①多様で活力ある中小・ベンチャー企業の育成と発展支援

・未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成までの一貫した伴走型の支援策等を展開するとともに、中小・ベンチャー企業の新事業創出を促進するため、ビジネスプランのブラッシュアップや資金調達、魅力ある新商品・新サービス等の販路開拓支援等の総合的な支援策を展開する。

②産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

・新産業の創出や京都の強みを生かした人材育成のための環境整備などにより、京都の有する地域資源・産業集積を生かし、伝統産業と先端産業の融合や、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」など社会課題解決型の成長分野に焦点を当て、付加価値の高いものづくり産業を育成・振興するとともに、産学公の連携による新産業・新事業の創出を目指す。

③京都の強みを生かした事業環境の整備

・京都の有する地域資源・産業集積といった強みを生かし、市内企業の流出防止、さらには市外、海外からの企業誘致に取り組み、事業環境の整備や研究開発型企業の集積を目指す。また、産業技術研究所においては、これまで培った技術的強みをいかし、多様な技術課題に対して具体的な提案ができる「技術支援機関」及び「技術プロデューサー」としての役割を果たしていく。

④伝統産業の活性化と新たな展開の推進

・京都市伝統産業活性化推進条例に基づく京都市伝統産業活性化推進計画は、平成29年度より第3期計画へと移行した。引き続き同計画に基づいた積極的な事業の推進を図ることで、市民生活実感の更なる向上を図り、伝統産業の活性化と新たな展開を推進する。

⑤地域の特性に応じた商業振興

・地域や商店街の魅力の向上・活性化につながる各種施策を引き続き実施するとともに、有識者や商業関係者で構成する「商業振興アドバイザー会議」を設置し、本市の商業振興施策の進捗を確認するとともに、新たな商業活性化のアイデア等について、助言を得て、商業振興施策を推進する。

⑥ソーシャルビジネスへの支援

・これからの1000年を紡ぐ企業認定制度の認定企業を中心にソーシャルビジネスに取り組む事業者に対する多面的な支援を行うことで、京都市内へ社会起業家を呼び込むことを目指す。

⑦市民に安心していただける流通体制の強化

・(中央卸売市場第一市場)施設の再整備を進め、市場の活性化や市場機能の強化に取り組む。
 ・(中央卸売市場第二市場)施設改築を行うなど、市場の活性化や市場機能の強化に取り組む。
 ・(計量検査所)計量業務については、将来に渡って着実な計量行政を遂行していくため、平成28年度から京都府へ地方自治法に基づく事務委託を行っている(京都市計量検査所は平成27年度末をもって廃止)。

⑧雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進

・幅広い層の安定した雇用の維持・確保に向けて、国・京都府との連携を図りながら、引き続き、各々の施策の効果的な推進に努める。

政策名	8	産業・商業
指標名	製造業における市内総生産（億円）	
担当部室	産業戦略部	連絡先222-3325
1 指標の説明		
市内製造業が1年間に生み出した付加価値の総額		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
「新たな価値をつくる都市」の進み具合を示す指標		算出方法：経済活動別市内総生産（実質、平成17暦年連鎖価格）における製造業計の市内総生産の実績値 出典：京都市の市民経済計算（京都市総合企画局）
4 数値		
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値 11,653	平成32年度目標値 - 根拠
	前回数値 25年度 11,411	最新数値 26年度 11,362
	推移 49億円減 (0.4%減)	単年度目標値 数値 12,614 根拠 中長期目標達成の目安となる毎年度の 数値及び増減率 ※市内総生産は、本来中長期的な視点 で評価すべき指標であるため、毎年度 の評価は暫定のものとし、中長期目標 の達成状況評価に用いる平成27年度数 値が公表される平成30年度に評価を確 定させる。
	達成度 90.1%	
	全国順位	中長期目標
	数値 12,866億円 (暫定値)	目標年次 27年度 達成度 88.3%
	数値	根拠 「京都市新価値創造ビジョン」の成果指標 ※22年度の実績値に「京都市新価値創造ビジ ョン」の目標成長率（平成23～27年度の年平均成 長率2%）を乗じて推計した暫定値
5 評価基準		6 基準説明
最新数値（増減率）の目標値に対する 差が a：0ポイント以上 b：-0.5以上～0ポイント未満 c：-1.0以上～-0.5ポイント未満 d：-1.5以上～-1.0ポイント未満 e：-1.5ポイント未満		当該指標については、目標達成をa評価 とし、以下0.5ポイント刻みで基準を設定 した。
7 評価結果		
27		28
a		e
備考		数値の公表時期の関係から、2年 前の数値が最新となる。また、最 新数値公表時に、過年度数値も 遡って修正される。

指標名	京都府の完全失業率（%）	
担当部室	産業戦略部	連絡先222-3325
1 指標の説明		
京都府域における、労働力人口に占める完全失業者の割合を示す経済指標		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
働くことを希望するすべてのひとが就業し、その意 欲と能力を最大限発揮できるまちをめざして、求人 と求職の労働需給を示す指標		算出方法：完全失業者（京都府）／労働力人口（京都府） 出典：総務省統計局「労働力調査」
4 数値		
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値 4.8	平成32年度目標値 4 根拠 平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中、一番低かった数値並み
	前回数値 27年 3.2	最新数値 28年 3.1
	推移 0.1ポイント減	単年度目標値 数値 4.36 根拠 平成32年目標達成のために当年達成す べき数値＝平成23年現況値（4.8%）と 目標数値（平成32年4.0%）から各年の 目標数値を等差的に算出
	達成度 128.9%	
	全国順位	中長期目標
	数値 4.0	目標年次 32年 達成度 122.5%
	数値	根拠 平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中、一番 低かった数値並み
5 評価基準		6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：85%以上～100%未満 c：70%以上～85%未満 d：55%以上～70%未満 e：55%未満		当該指標については、景気の動向に左右 される部分が大きい、目標値を上回る ことも不可能ではないため、100%以上の 達成をa評価とし、以下15%刻みで基準 を設定した。
7 評価結果		
27		28
a		a
備考		